

計 算 書 類
(公告対象)

第41期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

スターキャット株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,791,634	流 動 負 債	3,794,793
現金及び預金	105,166	買掛金	730,001
売掛金	1,902,152	1年以内返済予定長期借入金	334,507
商品	2,722	未払金	1,102,638
貯蔵品	22,885	未払法人税等	150,705
番組勘定	3,790	未払消費税等	31,148
前払費用	755,600	未払費用	57,209
短期貸付金	860,059	前受収益	5,807
未収入金	48,013	契約負債	1,216,751
その他	110,884	預り金	6,824
貸倒引当金	△19,641	賞与引当金	158,992
		その他	205
固 定 資 産	13,707,924	固 定 負 債	4,705,957
有形固定資産	12,944,038	長期借入金	4,403,883
ヘッドエンド設備	59,065	退職給付引当金	225,051
自主放送設備	53,324	役員退任慰労引当金	56,666
幹線設備	6,065,376	資産除去債務	20,356
建物	1,885,222		
構築物	3,973		
機械装置	1,901,303		
工具器具備品	64,796		
土地	2,805,782		
建設仮勘定	105,192		
無形固定資産	90,806	負 債 合 計	8,500,750
ソフトウェア	31,130	(純資産の部)	
電話加入権	2,472	株 主 資 本	8,998,809
その他	57,203	資本金	2,685,005
投資その他の資産	673,079	資本剰余金	2,663,531
投資有価証券	65,000	資本準備金	2,339,683
出資金	20	その他資本剰余金	323,848
長期前払費用	407,155	利益剰余金	3,650,272
差入保証金	77,528	利益準備金	4,000
繰延税金資産	123,375	その他利益剰余金	3,646,272
その他	11,716	繰越利益剰余金	3,646,272
貸倒引当金	△11,716		
		純 資 産 合 計	8,998,809
資 産 合 計	17,499,559	負債及び純資産合計	17,499,559

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
売 上 高		12,096,198
売 上 原 価		6,842,327
売 上 総 利 益		5,253,871
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,408,936
営 業 利 益		844,935
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,277	
そ の 他	3,483	7,760
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,232	
そ の 他	855	9,087
経 常 利 益		843,608
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	146,728	
そ の 他 特 別 利 益	23,467	170,195
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	66,111	
固 定 資 産 圧 縮 損	117,325	183,437
税 引 前 当 期 純 利 益		830,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	264,467	
法 人 税 等 調 整 額	△40,096	224,371
当 期 純 利 益		605,995

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

: 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③番組勘定

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

幹線設備 6年～20年

建物 2年～50年

機械装置 2年～15年

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

: **【所有権移転外ファイナンス・リース】**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

: 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退任慰労引当金

: 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有線テレビジョン放送サービス、インターネット接続サービス、電話サービスを提供しており、契約期間にわたり、契約者へのテレビ、インターネット及び電話回線の提供を行うことを履行義務として負っており、月額基本使用料及び通信料を毎月の収益として計上しております。

なお、契約者から初期費用として受領する契約事務手数料収入および工事料収入並びにこれに係る直接原価については、契約者の見積平均契約期間にわたり、また電波障害対策工事料収入及びこれらに係る直接原価については、保証期間にわたり、収益及び費用として計上しております。

また、映画事業における興行収入及び配給収入については、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。なお、映画事業における一部の取引のうち、当社が代理人として物品の販売及び映画配給に関与している場合、物品販売取引は顧客より受け取る額から仕入れ先への支払額を控除した純額で、また配給収入取引については、配給先の控除額及び著作権権利者への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、当事業年度に認識された収益のうち、期首の契約負債に含まれていた金額は 443,079 千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	123,375 千円
--------	------------

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、伏見オフィス及び伏見ミリオン座の土地について、2017年8月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結したため、契約期間満了時に退去することを前提として建物の耐用年数を設定しておりました。

しかしながら、当社は、当事業年度において当該土地を取得したため、契約期間満了時の退去を前提とした耐用年数が実態と適合しないものとなりました。このため、当事業年度に建物の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を41年（当事業年度末における残存耐用年数は35年）に延長しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,990千円増加しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、履行義務が消滅したことから、資産除去債務70,487千円及び資産除去債務に対応する有形固定資産47,020千円を取り崩しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,936,567 千円
-------------------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	877,682 千円
短期金銭債務	292,292 千円
長期金銭債務	2,194,083 千円
3. 特定資産の買換えにより取得価額から控除した圧縮記帳額	
土地	117,325 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	79,385 千円
仕入高	1,261,938 千円
その他の営業費用	190,521 千円
営業取引以外の取引高	25,672 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	99,526 千円
貸倒引当金	9,701 千円
賞与引当金	48,651 千円
退職給付引当金	70,850 千円
資産除去債務	6,412 千円
役員退任慰労引当金	17,849 千円
減損損失	2,520 千円
契約負債	57,573 千円
その他	28,650 千円
繰延税金資産小計	341,735 千円
評価性引当額	△214,539 千円
繰延税金資産合計	127,195 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△194 千円
前払費用	△3,624 千円
繰延税金負債合計	△3,819 千円
繰延税金資産の純額	123,375 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は784千円増加し、法人税等調整額は784千円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループファイナンス制度を利用した関係会社への貸付金に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び上記制度を利用した関係会社からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、与信管理のルールに従い期日管理及び残高管理を行う等リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期借入金、リース債務は主に固定金利であるため、支払金利の変動リスクは軽減されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当社はデリバティブ取引を実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円未満切り捨て)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 売掛金	1,902,152	1,902,152	—
(2) 買掛金	(730,001)	(730,001)	—
(3) 未払金	(1,102,638)	(1,102,638)	—
(4) 長期借入金	(4,738,391)	(4,650,118)	88,272

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 市場価格のない株式等(貸借対照表計上額65,000千円)は、記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	株式会社コミュニティネットワークセンター	被所有直接100%	番組購入、回線使用及び放送施設の利用等	サービス提供に関わる設備の購入 (注2)	20,654	未払金	9,702
				伝送路賃貸等 (注2)	79,385	売掛金	16,399
				番組購入・回線使用及び放送施設の利用等 (注2)	1,261,938	買掛金 未払金	120,445 45,644
				資金の貸付 (注3)	275,181	短期貸付金	860,059
				資金の借入 (注3)	81,821	短期借入金	—
				資金の借入 (注4)	2,330,000	一年内長期借入金 長期借入金	116,499 2,194,083

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引に際しては、市場実勢価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社は、資金管理の効率化を図ることを目的として、親会社である株式会社コミュニティネットワークセンターが運営しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、資金の貸付及び借入の取引金額は、当事業年度の平均残高を記載しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の借り入れについては、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 134,511円35銭
2. 1株当たり当期純利益 9,058円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上